



2022年8月3日

各 位

会 社 名 Zホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 Co-CEO (共同最高経営責任者)
川 邊 健 太 郎
(コード: 4689 東証プライム)
問 い 合 わ せ 先 専務執行役員 GCFO (最高財務責任者)
坂 上 亮 介
(電話: 03-6779-4900)

ストック・オプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ

当社は、本日、会社法第370条及び当社定款第25条(取締役会の決議に替わる書面決議)に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員に対してストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 新株予約権を発行する理由

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としています。

II. 新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の名称 Zホールディングス株式会社2022年度第1回新株予約権
2. 新株予約権の総数 136,054 個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とします。

3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、新株予約権1個当たり100株とします。なお、本議案の決議の日(以下、「決議日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割もしくは株式併合又は当社普通株式の株式無償割当て(以下総称して「株式分割等」という。)を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割等の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、5.(2)①の規定を準用します。

また、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができます。なお、決議日以降、当社が、当社普通株式の単元株式数変更(株式分割等を伴う場合を除く。以下、単元株式数変更の記載につき同じ。)を行う場合には、当社は、当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための当社取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができます。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新

株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知又は公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告します。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ取引日の終値。）のいずれか高い金額とします。ただし、行使価額は下記5. に定める調整に服するものとします。

5. 行使価額の調整

- (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の①又は②を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（疑義を避けるために付言すると、2022年8月3日付の当社取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬制度に伴う第三者割当による発行を含まない。他方、会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- i 上記行使価額調整式において使用する「時価」は、調整後行使価額が適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日を除く。）における上場金融商品取引所（但し、当社普通株式を上場する金融商品取引所が複数の場合は、当該期間における当社普通株式の出来高、値付率等を考慮して最も適切と判断される主たる取引所）における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（円位未満小数第2位を四捨五入して、小数第1位まで算出。）とします。
- ii 上記行使価額調整式において「既発行株式数」とは、基準日がない場合は調整後行使価額を適用する日の1ヶ月前の日、基準日がある場合は基準日における当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とします。
- iii 自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによります。

① 上記(1)①に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日(基準日を定めないときは、その効力発生日)の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した(かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という。)新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

② 上記(1)②に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日(払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日)の翌日以降(基準日がある場合は当該基準日の翌日以降)、これを適用します。

(3) 上記(1)①及び②に定める場合の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとします。

(4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとします。

6. 新株予約権を行使することができる期間

2025年8月19日から2032年8月3日まで

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

8. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

9. 新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)、(5)又は(6)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会の決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合。)は、当社の取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(4) 当社が完全子会社となる株式交付計画承認の議案

- (5) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (6) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

上記のほか、以下10.の定めにより新株予約権の行使ができなくなった場合、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

10. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任など当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

11. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3. に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記4. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記6. に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記6. に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記7. に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するもの
とします。

(8) 新株予約権の取得条項

上記9. に準じて決定します。

(9) 新株予約権の行使の条件

上記10. に準じて決定します。

12. 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

13. 新株予約権の払込金額の算定方法

各新株予約権の払込金額は、二項モデルにより算定した1株当たりのオプション価格（1円未満の端数は四捨五入）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とします。なお、割当てを受ける者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権又は給与債権（当社子会社に対する報酬債権又は給与債権につき当社が債務引受を行った場合の当該報酬債権又は給与債権を含む。）をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとします。なお、上記により算出される払込金額は新株予約権の公正価値と等しく、有利発行には該当しません。

14. 新株予約権を割り当てる日

2022年8月18日

15. 新株予約権と引き換えにする金銭の払込みの期日

2022年8月18日

16. 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当ての対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役	6名	105,166個
当社執行役員	2名	5,616個
当社子会社取締役	9名	20,780個
当社子会社執行役員	4名	4,492個

III. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

当該新株予約権の発行は、その一部について、割当てを受ける付与対象のうち当社の代表取締役社長 Co-CEO である川邊健太郎がソフトバンクグループ株式会社及びソフトバンク株式会社の取締役を兼務し、当社の専務執行役員 CGIO である黄仁俊が当社の親会社である A ホールディングス株式会社の取締役を兼務しているため、支配株主との取引等に該当します。当社は、2022年6月24日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示しているとおり、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」を、以下のように定めており、当該新株予約権の発行は、当該方針に則って決定されております。

「当社の親会社はソフトバンクグループ(株)、ソフトバンクグループジャパン(株)、ソフトバンク(株)および A ホールディングス(株)です。当社では、「当社及びその親会社・子会社・関連会社間における取引及び業務の適正に関する規程」を制定し、親会社等との取引において、第三者との取引または類似取引に比べて不当に有利または不利であることが明らかな取引の禁止や、利益または損失・リスクの移転を目的とする取引の禁止などを明確に定め、公正かつ適正な取引の維持に努めています。また、親会社との一定の取引・行為については、ガバナンス委員会での審議を必須としています。」

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

当該新株予約権は、法令及び諸規則等で定められた規定ならびに手続きに従って発行しております。なお、利害関係のある代表取締役社長 Co-CEO 川邊氏、代表取締役 Co-CEO（共同最高経営責任者）出澤氏、取締役 GCPO（Group Chief Product Officer）慎氏、及び取締役専務執行役員小澤氏、舩田氏、桶谷氏は、取締役会において、それぞれ自身への付与について決議に参加していません。また、当該新株予約権の内容及び条件等についても、ストック・オプションとしての新株予約権として、一般的な内容及び条件から逸脱するものではなく、適切なものであります。

(3) 当該取引等にかかる決定が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

当該新株予約権発行の内容及び条件の妥当性については、当社取締役会において審議の上、本日付で取締役会決議を行っています。当該新株予約権発行にあたっては、代表取締役社長 Co-CEO 川邊氏の指示に基づき執行役員今村氏より、支配株主と利害関係のないガバナンス委員会（独立役員である社外取締役の國廣正氏、臼見好生氏、蓮見麻衣子氏及び嶋山玲人氏を構成員としております。）に対して、少数株主にとって不利益なものではないことに関する意見を述べることについて、諮問を行っています。ガバナンス委員会は、かかる諮問事項の審議にあたって、執行役員今村氏より、「公正性を担保する措置及び利益相反回避措置」を講じていること、及び付与対象者等に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主のみならずの一層の価値共有を進めることを目的とするもので、その内容及び条件は妥当である旨の説明を受けております。そこで、ガバナンス委員会は、当該新株予約権発行の目的、発行ないし付与対象者の決定に至る経緯、当該新株予約権の払込金額、当該新株予約権の発行内容及び条件の公正性についてストック・オプションとして適切であるか否かという観点から検討を行った結果、当該新株予約権発行は、当社の指名報酬委員会において検討するというプロセスを経ており、また、当社の指名報酬委員会は、当該新株予約権発行には、当社の中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとしての機能があることや、当該新株予約権の払込金額は二項モデルにより算定した1株当たりのオプション価額であり、かかる払込金額の決定方法をはじめとする発行内容及び条件等についても、本日提出した臨時報告書に記載のとおり、ストック・オプションとしての新株予約権として、一般的な内容及び条件から逸脱するものではないことから、適正なものであると判断しており、かつ、全員が指名報酬委員会の委員を兼務するガバナンス委員会としても同様に判断しており、また、「公正性担保措置及び利益相反回避措置」も講じられた上で当該新株予約権発行についての意思決定がなされることから、当該新株予約権発行にかかる決定は少数株主にとって不利益なものではないとの判断に至ったとのことです。したがって、当社は、ガバナンス委員会より、その旨の意見が記載された意見書を2022年8月2日付けで得ています。

以上